

千葉商工会議所景気動向調査

平成 31 年 2 月調査結果

平成 31 年 3 月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

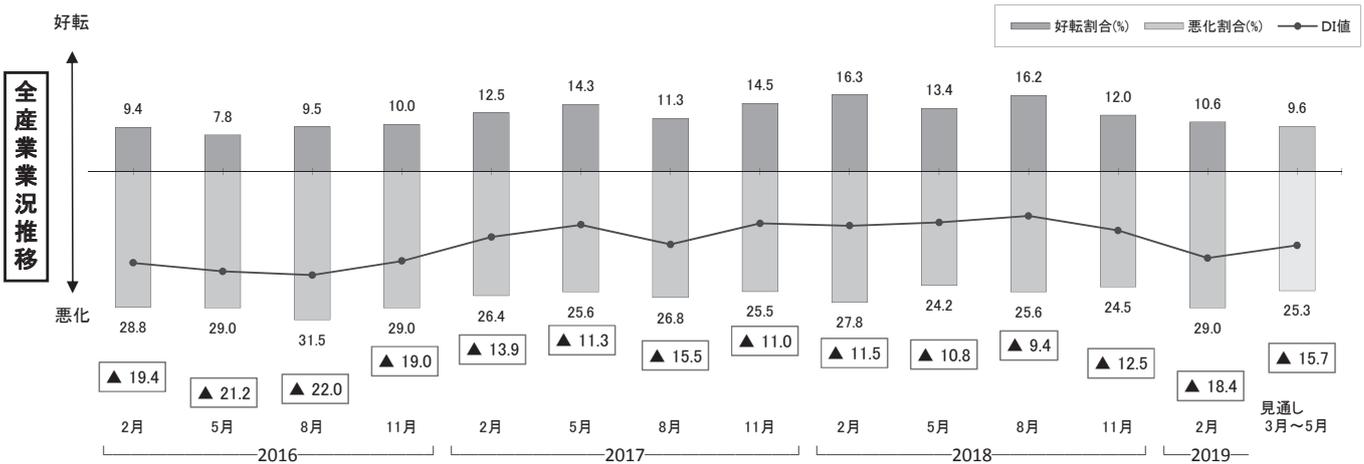
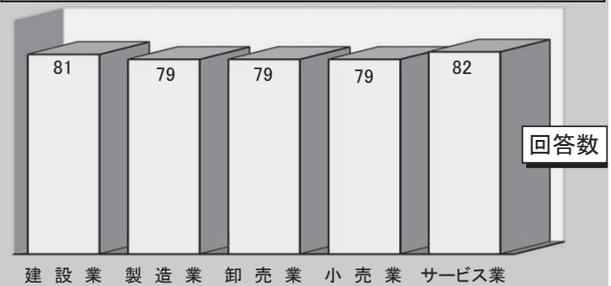
……平成31年2月調査結果報告……

調査期間：平成31年2月8日(金)～2月22日(金)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 400社 回答率 80.0%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりやを意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



【全体の特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(平成30年11月、以下同じ)と比較して、建設業・製造業・卸売業が下降し、サービス業が上昇、小売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは5.9ポイント下降して▲18.4となり、2期連続で悪化となった。

また、向こう3ヶ月(3月～5月、以下同じ)の先行き見通しは、製造業・サービス業が下降し、建設業・卸売業・小売業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より2.7ポイント上昇の▲15.7となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、全ての業種が下降した結果、全産業合計DIは6.3ポイント下降して▲12.1となり、2期連続で悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業・製造業・卸売業が下降し、小売業・サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より1.0ポイント上昇の▲11.1となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、製造業・卸売業・小売業・サービス業が下降し、建設業が上昇した結果、全産業合計DIは5.8ポイント下降して▲19.9となり、3期連続の悪化となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、製造業・サービス業が下降し、建設業・小売業が上昇、卸売業が横ばいの見込みとなっており、全産業合計DIは現状より3.0ポイント上昇の▲16.9となっている。

仕入単価DIは、2期連続で改善しているが、原材料・燃料価格の高騰は続いている。

従業員DIは、2期ぶりに下降しているが、深刻な人手不足の状況は続いている。

資金繰りDIは、3期連続で悪化している。

全体を総括すると、製造業の低調が影響し、業況DIが2期連続の悪化となった。「オリンピックに向けて仕事量が増加している」との声がある一方、「中国とアメリカの関係が心配」「仕入単価の上昇」「人手不足」「消費税率の引き上げ」など、懸念材料を指摘する声が多く聞かれ、先行きについては、慎重な見方が続いている。

【調査結果のポイント】

製造業の低調が影響し、業況DIが2期連続の悪化。深刻な人手不足や原材料価格の高騰が続いている。先行きは、業況DIが改善するものの、懸念材料多く、慎重な見方が続いている。

【全産業】

【業種別特徴】

・建設業

前回調査と比較して、業況DIは4.0ポイント下降して▲12.5に、売上DIは3.6ポイント下降して▲1.2に、採算DIは2.2ポイント上昇して▲17.3となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、売上DIは下向くものの、業況DI・採算DIは上向くとの見方になっている。

「職人不足のため売上を調整せざるを得ない」「売上高は上昇しているものの、物価や賃金の上昇及び協力業者の高騰を回避できない」などの声があった。

・製造業

前回調査と比較して、業況DIは15.2ポイント下降して▲13.9に、売上DIは7.5ポイント下降して▲1.3に、採算DIは13.9ポイント下降して▲13.9となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より下向くとの見方になっている。

「米国の貿易税制等の問題で景気が落ち込んでいる」「海外経済の影響による仕入れ単価の上昇」などの声があった。

・卸売業

前回調査と比較して、業況DIは12.2ポイント下降して▲29.5に、売上DIは2.6ポイント下降して▲12.6に、採算DIは5.5ポイント下降して▲21.8となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、売上DIは下向くものの、業況DIは上向き、採算DIは横ばいとの見方になっている。

「仕入単価の上昇」「中国経済の減速の影響」などの声があった。

・小売業

前回調査と比較して、業況DIは0.1ポイント上昇して▲35.9に、売上DIは6.9ポイント下降して▲37.2に、採算DIは10.7ポイント下降して▲43.6となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・売上DI・採算DIは全て現状より上向くとの見方になっている。

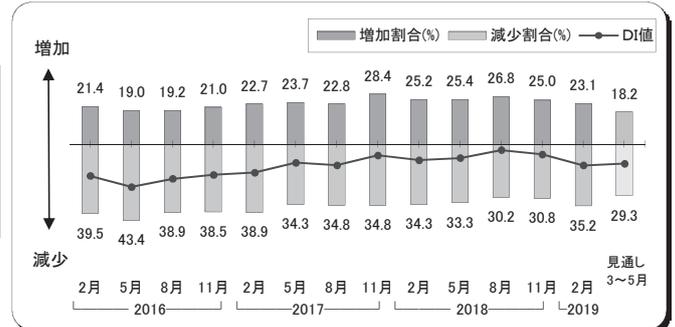
「後継者問題に頭を悩ませている」「仕入（価格）は上がる一方、物が売りづらい」などの声があった。

・サービス業

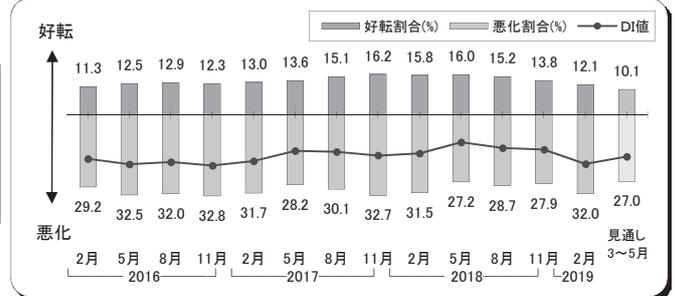
前回調査と比較して、業況DIは2.6ポイント上昇して▲1.2に、売上DIは9.9ポイント下降して▲8.7に、採算DIは1.2ポイント下降して▲3.7となった。向こう3ヶ月の先行き見通しは、業況DI・採算DIは下向くものの、売上DIは上向くとの見方になっている。

「オリンピックに向けて仕事量が増加している」「（働き方改革関連法について）中小企業にはかなり厳しい」などの声があった。

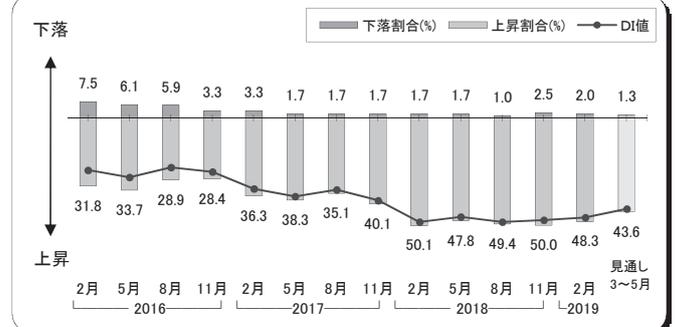
売上推移



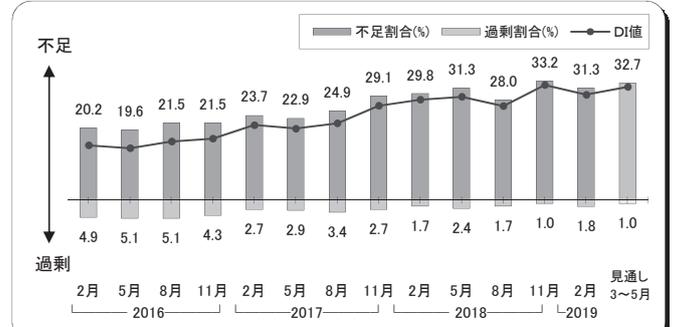
採算推移



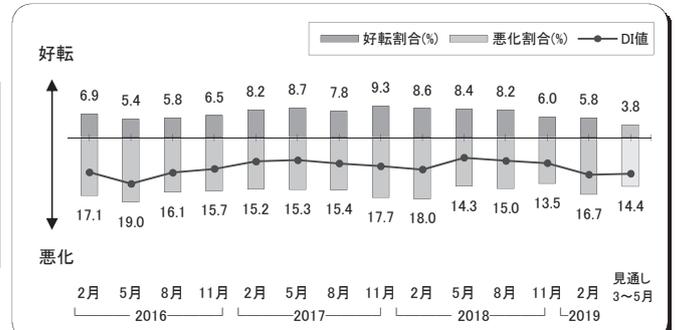
仕入単価推移



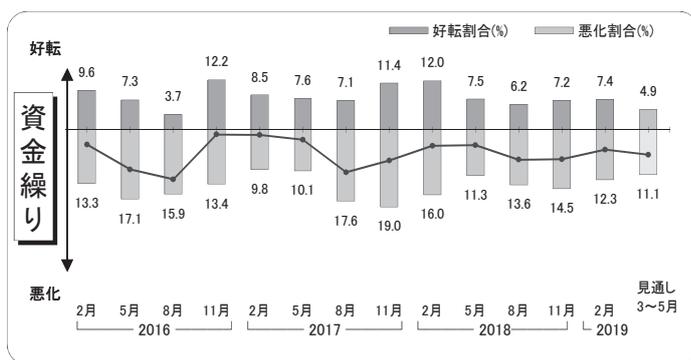
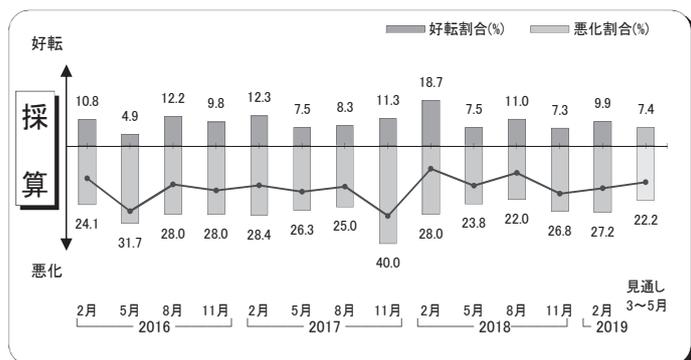
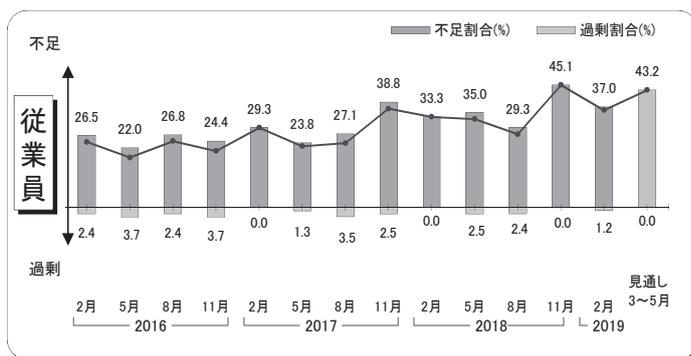
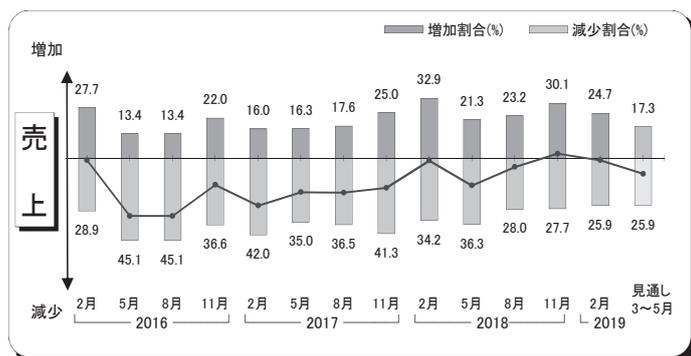
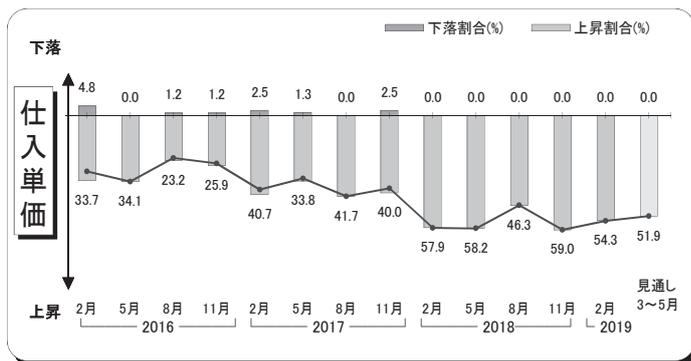
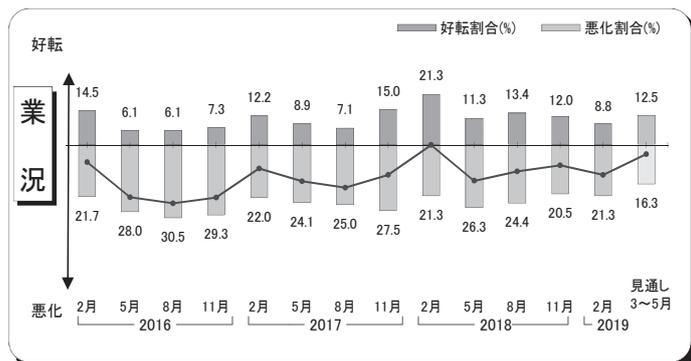
従業員推移



資金繰り推移



【建設業】①

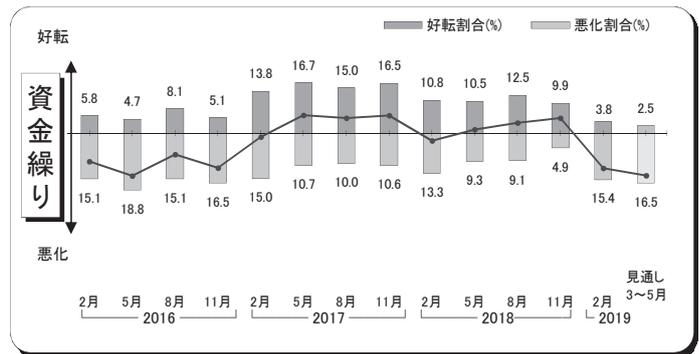
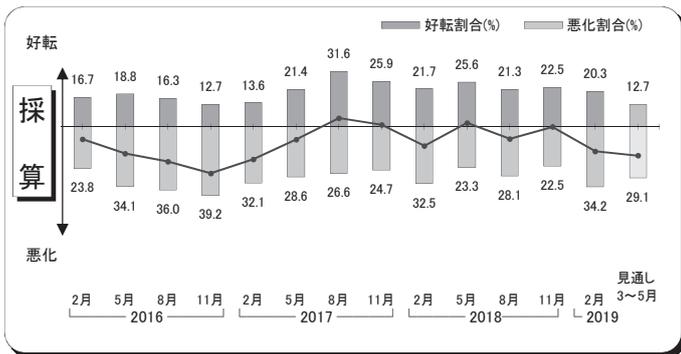
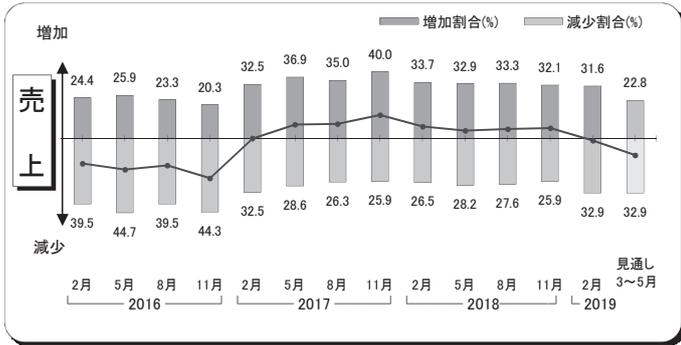
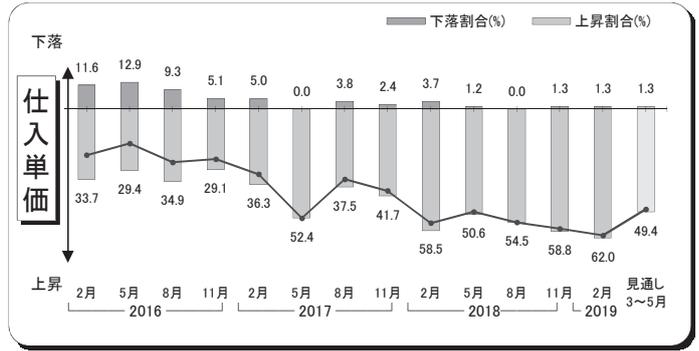
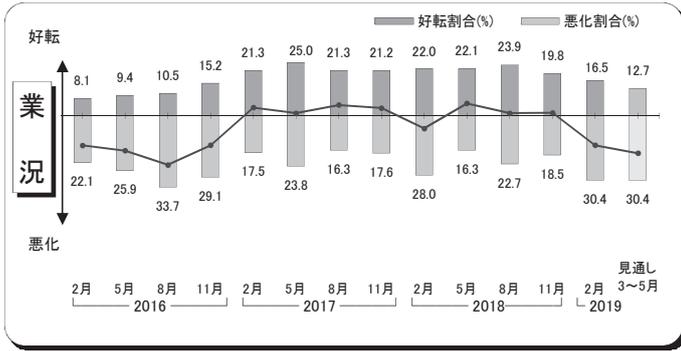


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|--------------------|---|
| 総合工事業 | 資材の値段が上がっているが、価格設定がともなわなく、なかなか難しい状況。 労働者の年齢の高齢化が進み、若い年齢の労働者が全くいない |
| 土木建築工事業 | 受注工事の増加を望む |
| 土木建築工事業 | 社長が変わり、経費節減、設備資金の削減及び見直しにより、経営のスリム化を図った結果、徐々に業務効率が向上（上向きになっている）している。 更に“厳しい生き残り”を目標にして、頑張っていきたい |
| 建築リフォーム工事業 | リフォームの場合、過激な単価で広告宣伝する業者が増えて困っている。 当社では地域密着、適正価格でアフターサービスも完全をモットーに頑張っている。何でも安ければ良いというのは本当に困っている |
| とび工事業 | 売上高は上昇しているものの、物価や賃金の上昇及び協力業者の高騰0を回避出来ない状況である。その為、売上に伴う単価を上げると工事受注が出来ないなど悪循環になり、全体の工事金額が上がるように工夫を求める。そこに働き方改革や週休2日など新たな法が施行されるのでやりきれない状況ではない |
| 石工・れんが・タイル・ブロック工事業 | 職人不足のため売上を調整せざるを得ない。仕事を取っても作業が出来ない |
| 電気工事業 | 先々は不透明。今は年度末なので上向きだが長続きは見込めないだろう |
| 電気工事業 | 大規模案件が続き、運動資金を気にするようになった |
| 管工事業 | 工事職人さん不足で、病気でもされると代用の方がいないので不安 |
| 管工事業 | 消費税は価格転嫁できると思うが、工事価格自体が下がれば意味がない。 軽減税率制度はあまり関係ないと思うがやめてほしい |

【製造業】①

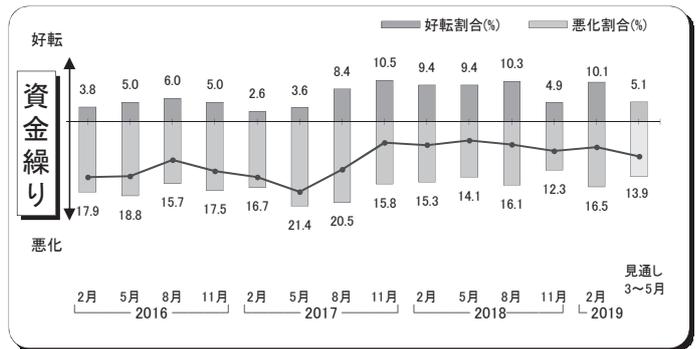
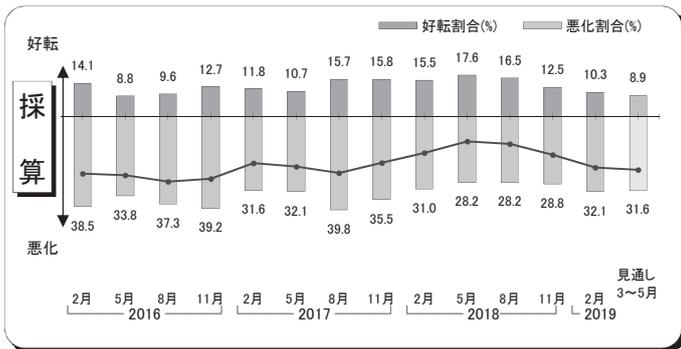
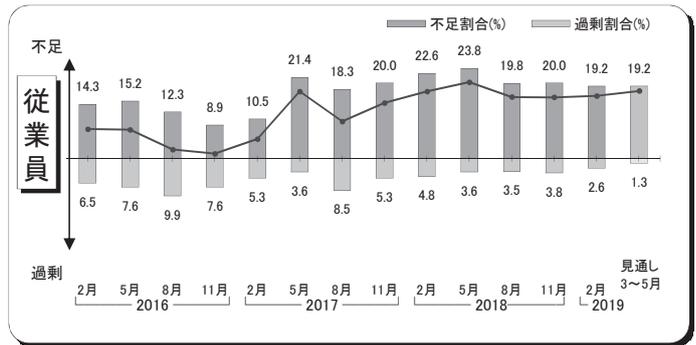
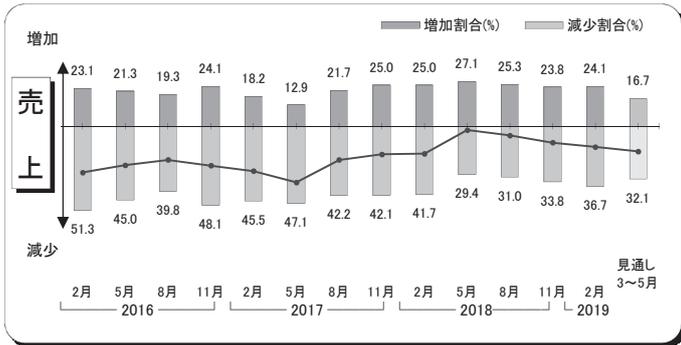
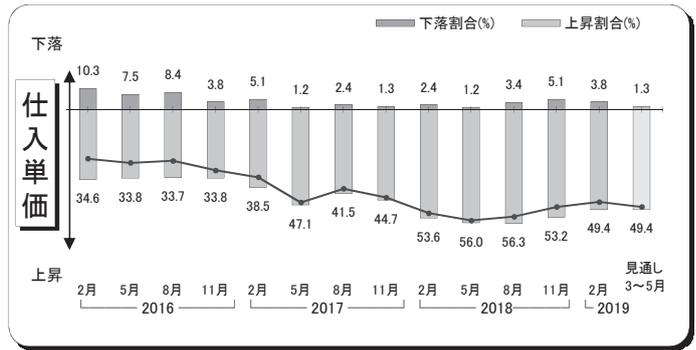
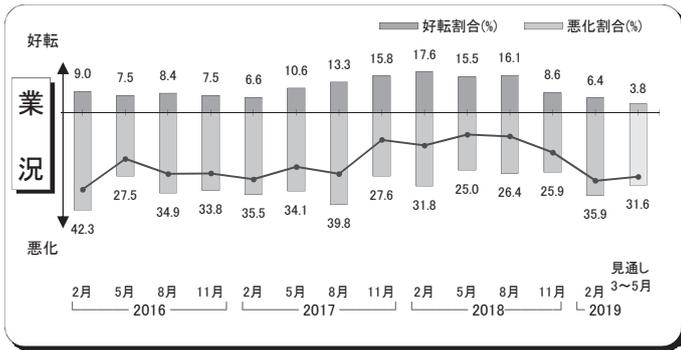


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|---------------------|---|
| パン製造業 | 昨年10月から、売上が前年に比較して減少に転じた。得意先の減少によるものであるが、明らかに潮目が変わったと感じる。今後は厳しい時代を迎える予感がする |
| 繊維製品製造業 | ネットで購入されるお客様が増えているため、専門業者が少なくなっている。商品単価が高いことが業況に影響している |
| 木製家具製造業 | 統計の改竄、隠蔽。ソヴィエトの末期みたい。しみじみ三等国になった物だと思う |
| オフセット印刷業 | 印刷業界は新しいビジネスモデルやIT関連との競合で厳しい状況。そんな中で用紙メーカーの値上げもあり、今後廃業する中小企業がどんどん増えて行くことだろう。少なくとも、県内の仕事は県内の会社へ優先して発注する事を、団体や行政で進めなければ、結果として「千葉県力」は衰退していくだろう |
| オフセット印刷業 | 伝票の印刷物が極端に無くなって来ている |
| 生コンクリート製造業 | 受注は増加しているが、運転手、車両が不足しており、対応しきれていない |
| コンクリート製品製造業 | 年度末は通常であれば繁忙期だが、もうその時期は過ぎたかのような感じ。設備投資にも手が出しづらい状況。仕入品の値上げが増え、同業者も追随している |
| 建設用金属製品製造業 | 採算は別にして、仕事量においては半年先位までは確保している状況。その先は見通しできない |
| 製缶板金業 | 副資材・動燃費・物流費のコストアップ分が価格転嫁出来ない |
| 金属製品製造業 | 消費税が10%になった場合、かなり厳しい状況に追い込まれそう。人がなかなか集まらない。いまさら事業の変更も難しい |
| 物流運搬設備製造業 | 消費税引き上げ後、経済はどのように変わっていくのか。もっと零細企業の声を聴いてほしい。経済に関する勉強会やセミナーを開催してほしい |
| 建設機械・鉱山機械製造業 | 米中貿易戦争は日本経済に停滞をもたらしている。すべての業界が模様ながめどころではなく不況の引金になっている感じがしている。日本の経済界のトップは知恵を絞って日本が発信出来る所から道を切り開いてもらいたいと思う |
| 金属工作機械製造業 | 米国のトランプ大統領の貿易税制等の問題で景気が落ち込んでいる。2019年2月を100とすると、3月は1/4 75%、4月は62.5%に落ち込んでいる。先行が不透明の為、大変 |
| 生産用機械・同部品製造業 | 消費税アップの影響か、オリンピック関連需要が原因か、年明けから多忙が続いている。しかし一過性の景気上昇機運では、設備更新、増強に躊躇する |
| 生産用機械・同部品製造業 | 補助金を使った仕事（農業関係）が多い為、予算が通らないと業況は悪化していく |
| 光学機械用レンズ等製造業 | 海外経済の影響による、仕入単価の上昇。人手不足 |
| 集積回路製造業 | 今年度上半期迄は、売上等は見通しがついて居るが、まだ後半は全く見通しがつかない状況。半導体業界は、昨年迄は良い状況であったと思うが、今年は余り良い話が出ていない。又、中国とアメリカの関係も心配。中国の経済が低迷すると当社の商品も売れなくなる。昨年は中国の大手メーカーが装置輸出しており、その装置の一部に当社商品を付けていたので、昨年の売上げは良かったが、今年の後半は心配 |
| 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業 | 弊社は遊技場（1契約3,000万～5,000万円）をメイン客としてやって来たが、この業種が斜陽となっている。他の一般法人は1契約当たり30万～100万円と単価が低く、経営を根本から見直す時期が来ている |
| 産業用電気機械器具製造業 | 米中の争いから徐々に景気は後退しつつあり、先行き見通しはリーマンショック以上に暗い様である。弊社も2019年度後半は非常に暗い。スマホの落ち込みがV字回復するとはとても思えない |
| 娯楽用具・がん具製造業（人形を除く） | 国内の仕事が激減。海外の仕事が増えるが不安定。長期的な資金繰りが心配 |

【卸売業】①

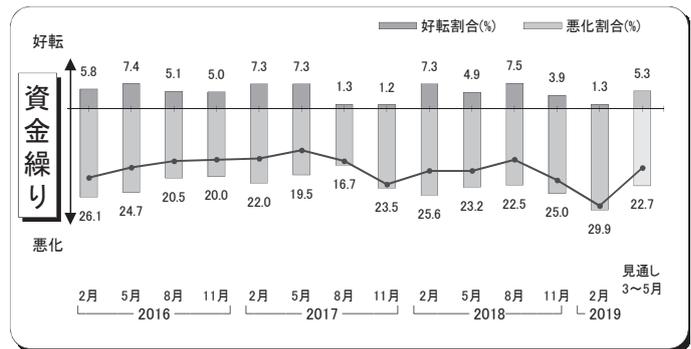
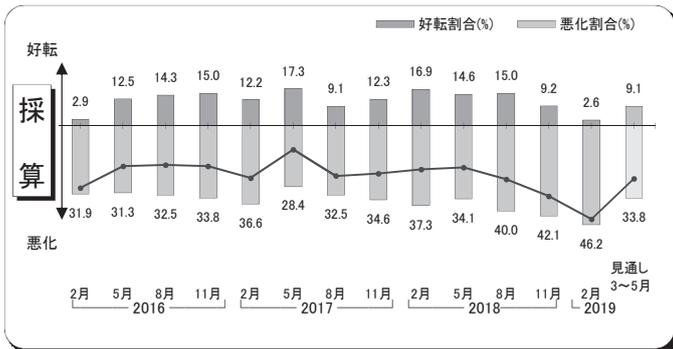
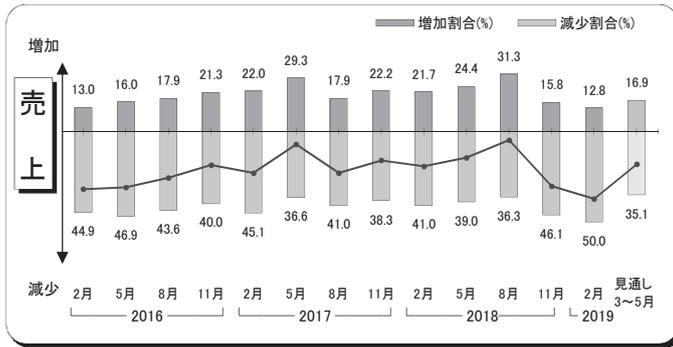
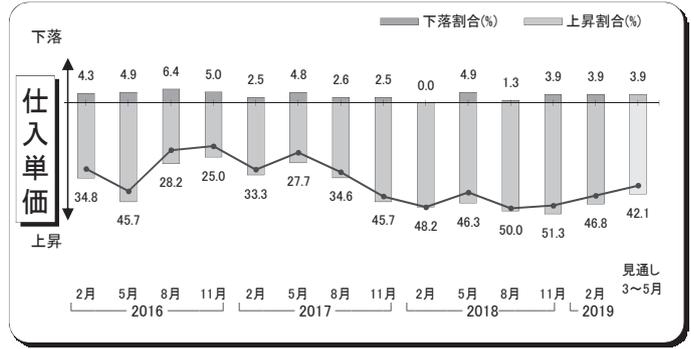
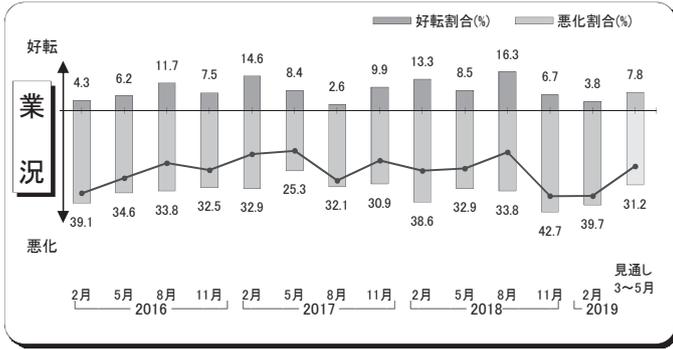


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|--------------|--|
| 茶類卸売業 | 先日、宮城県沖で重油が流失。今期の海苔の生産中止。 当店は宮城の海苔は扱っておりませんが、千葉県産の海苔の生産量は全国の2%ぐらいなので、仕入価格上昇のおそれ。販売店が増えているが収益が… |
| その他の建築材料卸売業 | 弊社顧客である内装の職人さん不足、高齢化 |
| 建築材料卸売業 | 弊社は主に卸売業を主として販売をしているが、土木工事、主に外構工事の受注が好転しており、最近販売を上回り、採算も好転している。 今後3月までの受注増加の見通し |
| 鉄鋼製品卸売業 | 鉄鋼業界を取り巻く環境は、国内的には粗鋼生産の減少、仕入単価の上昇、円高の上に、中国経済の減速の影響を受け、益々、薄利少売となってしまい今迄にない厳しい状況が続いている |
| 非鉄金属スクラップ卸売業 | 足元の価格は下り基調とはいえ、前年比ではまだ高い。季節的に飲料缶の発生は減少（例年の通り）。本年1～3月の自治体入札物件は見当をかねて、今売ると赤字に成るので、在庫になっている為、市中にはなかなか出て来ない。しかし要るも在庫は十分に持っており、変な意味でバランスが取れています。3月以降の市況は米中貿易紛争の行方にかかっている。何らかの妥協点が出てくる事を祈るだけです。夏の需要期に向けて生産がスタートしてくるので徐々にバランスは取れてくるのでは！ |
| 産業機械器具卸売業 | 当社は、日本製品を海外に輸出しているので、基本的には、影響がほとんどない。ただし、仕入れ時に消費税を払うので、還付されるまでの間、資金繰りを考慮しなければならない（負担増） |
| 医薬品卸売業 | 飲料メーカー値上げに伴う影響 |

【小売業】①

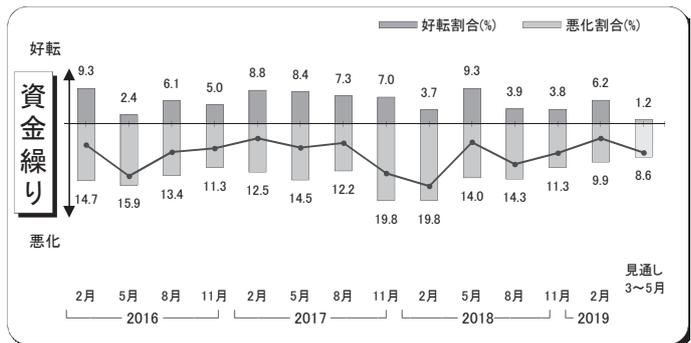
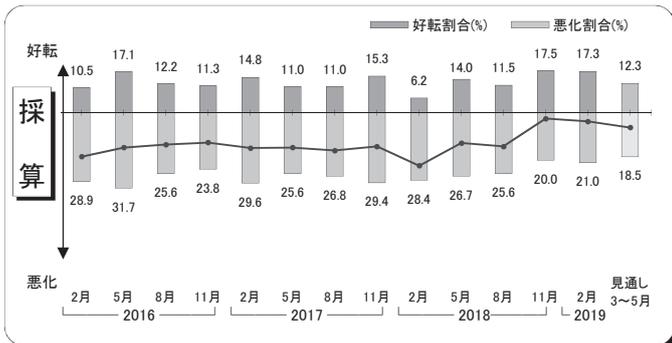
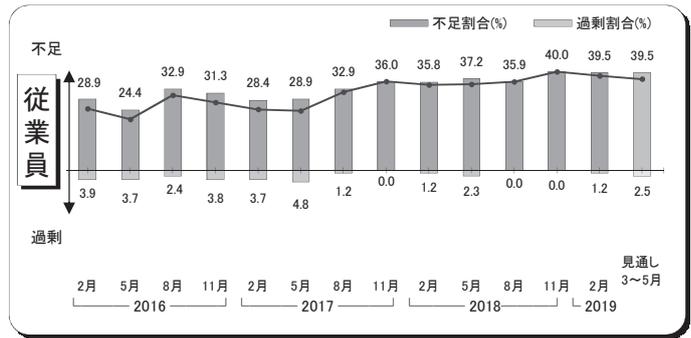
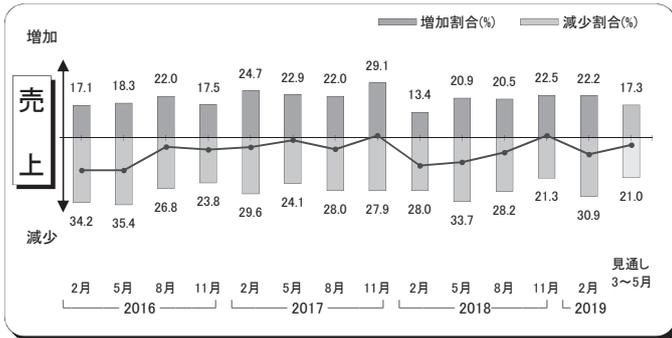
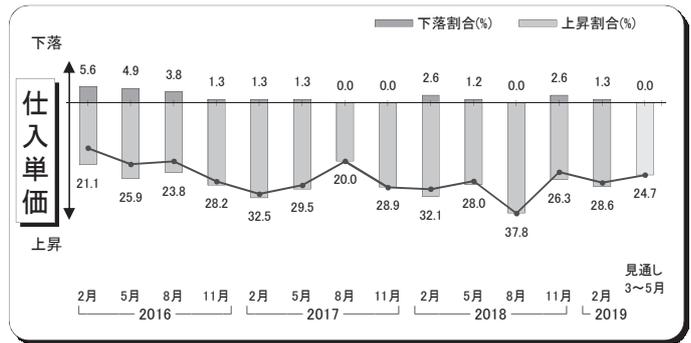
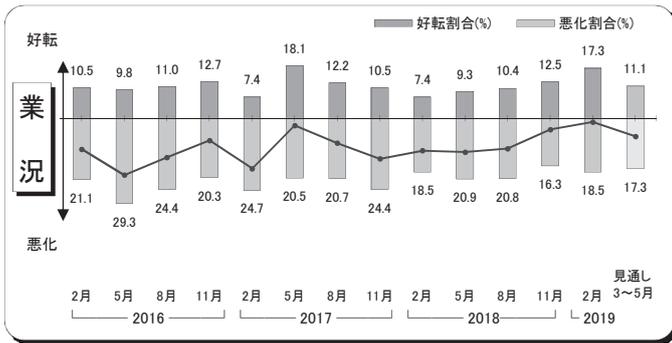


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|------------|--|
| 各種食料品小売業 | 職員不足！！就活フェア等の開催があったら是非参加したい |
| 食肉小売業 | 食品、小売業（生鮮3品及食料品）業界は大手スーパーに勝てない為 |
| 自動車（新車）小売業 | 仕入れは上がる一方、お客様はインターネットやSNSを通じて色々な情報を得ているので、安いものがどこで手に入るかを知っている所以物が売りづらい |
| 電気機械器具小売業 | 今月の売りが良かったのは、たまたま。来月からは、また厳しい日々が続く |
| 医薬品小売業 | 後継者問題に頭を悩ませている |
| 紙・文房具小売業 | オリンピック後の経済変動への対応。 もし、消費税が引上げになった場合、再度、景気が悪化すると思う |
| スポーツ用品小売業 | 個人所得が増えないと娯楽にお金回って来ない。暖冬と言われていたが、意外と寒い日も多く苦戦中。商売のやり方を180度換えないと駄目かもしれない。生き残りをかけて奮闘中 |

【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声 (日本標準産業分類順)

| | |
|-------------|--|
| 情報処理サービス業 | 今後、元号改正、消費増税があり、対応の必要性がある |
| テレビジョン番組制作業 | 10月からの税制改正により、10%と8%2種の消費税対応が必要となるに伴い経費処理が具体的に細かく処理出来るか。ロケ経費としてコンビニ飲食が多いため、社員への税制理解と具体的な指導が必要かと思われる。業界的にオリンピックに向けて大きく貢献したいところではあるが、オリンピック組織委員による采配、制作会社の動向等にアンテナを張っていたいところ |
| 貨物自動車運送業 | 建築関係の仕事が9割を占めているので、オリンピックに向けて仕事量が増加している。業務量が多く、断るときもある |
| 運輸附带サービス業 | 景況に比較的左右されない例年だが、米中経済問題に依る影響が多少出ていると思われる。寒さの厳しい今年の冬には燃料の消費が上向いている状況から輸入LNG、LPGの大型船入港及び灯油の消費の上昇から関連業務が安定している。業務に大きな変動がないが効率的な需給が求められ即応には手を焼いている。人員に余裕がない為、対応に追われる傾向にあるのが現状です。求人しても応募はない。近い将来に多くの問題をかかえている |
| 不動産代理業・仲介業 | 求人難には大変困ったものだ |

【サービス業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

| | |
|------------|---|
| 不動産代理業・仲介業 | 連携銀行との情報交換の強化。仲介手数料のアップ。 オリンピック前で、不動産の需要あり |
| 貸事務所業 | 消費税引上げで、前回3%の引上げでは倍の感覚であった。今回は2%といているが、仕入れが少ない状況では、1.5倍～2倍の感覚と思われる |
| 不動産管理業 | 6階建の貸ビルで昨年8月4階のテナントが転居したので業績が悪化したもの。 鋭意テナント発掘に努めることにしたい |
| 建築設計業 | 2019年4月から順次施行される〔働き方改革関連法〕 今迄は守らなかつた場合、行政指導のみだったが法律との事で罰則あり。 管理方法、現状の問題点の解決策が必要。中小企業にはかなり厳しい |
| 建築設計業 | 業務量は増加傾向が続いているが、報酬は現状維持か減少傾向にあり厳しい状況 |
| 建築設計業 | 全ての商品を一律2%引き上げる。消費税率引上げは影響ないと考える |
| 建築設計業 | 官公庁からの受注100%の事業所である。消費税率引上げに伴い給与改定に消費税上昇分を上乗せするか検討中である。軽減税率対策については根本的に反対 |
| 測量業 | 昨年後半より値引きが多くなり、全体的に悪化していると感じている |
| 測量業 | 役所からの仕事が大半。紙での納品等、役所のスタイルに合わせ、仕事をしている為、会社単位の業務改善を行った所で、残業しないと終わる量でない。下手したら我々の様な小さい会社は潰れてしまう。この業界の問題である。先行が不安 |
| 旅館・ホテル | 東京オリンピックの開催を見据えて競合店の進出が増えている一方、ビジネスマンはなるべく日帰りにして宿泊を避けたり、インバウンドも人気の観光地に集中して滞在したりと、供給過多、値崩れ合戦と厳しい状況が続くそう。千葉駅周辺に人を惹きつけられるテーマパークのようなものが必要だと思われる。官民一体で何か造れないものか？千葉駅前からは工事中だったり閉まった店があったりで、非常に活気がないと思う |
| 旅館、ホテル | 関空の台風での影響により、関空・セントレア・富士山静岡空港の料金が安価になった為、インバウンドの設定が関西方面に偏っている。上記理由等によりインバウンド団体では行程的に東京西部から関西方面に行くので千葉宿泊が低下した。今年も春節の効果が期待されたが東京圏（舞浜、浦安含む）のホテル数増加の影響か、千葉エリアでは集客できなかつた。新規ホテル開業が相次ぎ既存のホテルは苦戦。海外インターネット予約（ブッキング、エクスペディア等）集客状況は好転しているが、ほとんど日本人の予約 |
| 日本料理店 | 景気対策が必要 |
| 専門料理店 | 飲食部門の売上は連続増、輸入卸部門が減るはず。トータルでは変わらず。価値を見出せないものには（価値観も多様化している）お金を払わない姿勢と、働き方改革によると思われる支出の減少に加え、今後の人口減少を考えると、高い、特に零細企業の経営は困難を伴うものになる気配。中小零細が栄える事が国の経済を強くする事と考えられる事は正しい事なのか疑問に思う事も |
| 喫茶店 | 小企業が生き残れる時代ではなくなつた。人手不足、賃金上昇、仕入単価UP。 消費税増税＝閉店のタイミングか？を考える |
| 自動車整備業 | 企業努力（社員教育、接客態度）の成果。人材不足で仕事を断る企業が多いなかで、なるべく依頼は引き受けるようにしている |
| ビルメンテナンス業 | 働き方改革が人手不足に拍車をかけている |

“前年同月比”D1値の推移

(1) 業 況

| 業種 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 31年2月 | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | -22.1 | -44.4 | -34.6 | -35.0 | -15.5 | -24.0 | -33.2 | -19.6 | -14.9 | -12.1 | -5.3 | -2.9 | -12.5 | -16.5 | -23.2 | 20.5 | -13.5 | -17.9 | -21.3 | -19.4 | -21.2 | -22.0 | -19.0 | -13.9 | -11.3 | -15.5 | -11.0 | -11.5 | -10.8 | -9.4 | -12.5 | -18.4 | |
| 製造 | -15.2 | -32.5 | -30.5 | -28.0 | -17.7 | -3.8 | -21.8 | 2.7 | 1.2 | 6.1 | 26.8 | 20.0 | -4.8 | -18.6 | -15.6 | -3.5 | -9.9 | -8.3 | -7.2 | -21.9 | -24.4 | -22.0 | -9.8 | -15.2 | -17.9 | -9.8 | -15.0 | 0.0 | -15.0 | -11.0 | -8.5 | -12.5 | |
| 建設 | -12.3 | -48.6 | -42.1 | -35.9 | -10.0 | -13.8 | -39.1 | -18.8 | -17.3 | -10.7 | -10.8 | 1.2 | -6.8 | -12.2 | -12.8 | -17.6 | -17.9 | -8.3 | -13.1 | -14.0 | -16.5 | -23.2 | -13.9 | 3.8 | 1.2 | 5.0 | 3.6 | -6.0 | 9.8 | 1.2 | 1.3 | -19.9 | |
| 卸売 | -25.8 | -40.9 | -28.3 | -32.9 | -41.1 | -21.8 | -36.0 | -34.1 | -27.8 | -20.0 | -23.4 | -15.6 | -10.0 | -14.0 | -19.5 | -25.9 | -26.2 | -19.2 | -30.1 | -37.1 | -33.3 | -20.0 | -26.5 | -26.3 | -28.9 | -23.5 | -26.5 | -11.8 | -14.2 | -9.5 | -10.3 | -17.3 | -28.9 |
| 小売 | -32.0 | -50.0 | -36.4 | -44.6 | -35.8 | -20.2 | -43.4 | -47.5 | -41.0 | -35.1 | -27.5 | -31.2 | -24.3 | -41.3 | -41.5 | -40.8 | -32.4 | -26.0 | -31.7 | -39.8 | -34.8 | -28.4 | -22.1 | -25.0 | -18.3 | -16.9 | -29.5 | -21.0 | -25.3 | -24.4 | -17.5 | -36.0 | -38.9 |
| サービス | -23.9 | -50.7 | -35.1 | -20.8 | -34.2 | -7.0 | -24.7 | -22.7 | -11.1 | -4.3 | -6.4 | 2.6 | -4.7 | -7.5 | -1.1 | -18.8 | -13.0 | -1.3 | -8.9 | -10.4 | -10.6 | -19.5 | -13.4 | -7.6 | -17.3 | -2.4 | -8.5 | -13.9 | -11.1 | -11.6 | -10.4 | -3.8 | -1.2 |

(2) 売 上

| 業種 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 31年2月 | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 全産業 | -13.8 | -38.1 | -28.9 | -15.9 | -11.3 | -25.5 | -11.3 | -13.5 | -19.4 | -16.3 | -9.5 | -4.0 | 1.5 | -2.2 | -6.4 | -8.1 | -17.1 | -9.4 | -11.7 | -16.5 | -18.1 | -24.4 | -19.7 | -17.5 | -16.2 | -10.6 | -12.0 | -6.4 | -9.1 | -7.9 | -3.4 | -5.8 | -12.1 |
| 製造 | -18.3 | -26.9 | -36.1 | -13.0 | -24.3 | -17.5 | -5.0 | -7.7 | 4.0 | -6.9 | -6.1 | 19.0 | 15.4 | 11.1 | 1.2 | -5.9 | -7.8 | -5.8 | -6.2 | -10.6 | -1.2 | -31.7 | -31.7 | -14.6 | -26.0 | -18.7 | -18.9 | -16.3 | -1.3 | -15.0 | -4.8 | 2.4 | -1.2 |
| 建設 | 3.0 | -42.4 | -24.6 | -18.6 | -31.6 | -9.9 | -3.7 | -20.8 | -20.7 | -12.5 | -4.3 | 2.4 | 2.4 | 9.1 | 0.0 | -2.3 | -17.3 | -16.7 | -7.2 | -15.5 | -15.1 | -18.8 | -16.2 | 0.0 | 8.3 | 8.7 | 14.1 | 7.2 | 4.7 | 6.2 | 1.3 | -1.3 | |
| 卸売 | -27.6 | -50.7 | -26.0 | -16.4 | -24.3 | -17.7 | -17.3 | -26.8 | -12.8 | -20.0 | -15.8 | -22.1 | 3.8 | 1.2 | -6.9 | -3.6 | -20.3 | -9.6 | -17.9 | -21.3 | -28.2 | -23.7 | -20.5 | -24.0 | -27.3 | -34.2 | -20.5 | -17.1 | -16.7 | -2.3 | -5.7 | -10.0 | -12.6 |
| 小売 | -5.3 | -32.4 | -32.4 | -13.3 | -29.6 | -10.6 | -42.1 | -29.6 | -39.3 | -31.0 | -13.7 | -25.9 | -24.0 | -33.3 | -26.5 | -29.6 | -34.7 | -14.8 | -27.5 | -30.1 | -31.9 | -30.9 | -23.7 | -18.7 | -23.1 | -17.3 | -23.1 | -16.1 | -19.3 | -14.6 | -5.0 | -30.3 | -37.2 |
| サービス | -21.1 | -40.9 | -25.7 | -21.1 | -17.1 | 0.0 | -1.3 | -10.7 | -11.0 | -9.9 | -8.8 | 4.0 | 7.1 | -1.3 | 2.4 | 0.0 | -8.2 | 0.0 | 0.0 | -6.5 | -17.1 | -17.1 | -4.8 | -6.3 | -4.9 | -1.2 | -6.0 | 1.2 | -14.6 | -12.8 | -7.7 | 1.2 | -8.7 |

(3) 採 算

| 業種 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 31年2月 | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | -23.9 | -42.4 | -38.3 | -31.9 | -24.8 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 | -22.2 |
| 製造 | -26.7 | -29.9 | -43.7 | -32.5 | -37.8 | -22.5 | -11.3 | -24.7 | -14.9 | -9.5 | -9.8 | 6.0 | -1.2 | 3.7 | -20.5 | -15.5 | -11.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 | -15.1 |
| 建設 | -21.5 | -44.4 | -34.2 | -40.2 | -44.1 | -22.7 | -11.2 | -43.2 | -26.6 | -20.7 | -23.7 | -19.3 | -13.2 | -4.5 | -17.3 | -19.0 | -21.4 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 | -15.3 |
| 卸売 | -24.3 | -43.9 | -28.3 | -23.9 | -41.9 | -37.6 | -28.4 | -30.5 | -26.9 | -23.8 | -38.4 | -26.4 | -18.8 | -23.2 | -26.5 | -31.0 | -25.0 | -18.3 | -22.6 | -38.3 | -24.4 | -25.0 | -27.7 | -26.5 | -19.8 | -21.4 | -24.1 | -19.7 | -15.5 | -10.6 | -11.7 | -16.3 | -21.8 | |
| 小売 | -15.8 | -42.7 | -45.2 | -33.8 | -41.2 | -24.8 | -35.5 | -35.8 | -45.6 | -44.6 | -24.0 | -35.0 | -34.7 | -39.7 | -36.2 | -27.2 | -23.5 | -28.7 | -29.0 | -18.8 | -18.2 | -24.4 | -11.1 | -23.4 | -22.3 | -20.4 | -19.5 | -25.0 | -32.9 | -48.6 | -48.6 | -48.6 | | |
| サービス | -31.5 | -53.1 | -40.3 | -27.8 | -30.3 | -15.5 | -24.7 | -28.0 | -12.5 | -14.1 | -5.1 | -11.8 | -12.9 | -16.5 | -11.7 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | -12.6 | -15.4 | |

(4) 仕入単価

| 業種 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 31年2月 | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | -31.3 | -36.8 | -35.1 | -33.1 | -29.7 | -27.1 | -18.8 | -18.2 | -27.0 | -41.2 | -46.3 | -44.1 | -52.9 | -56.4 | -53.5 | -54.7 | -46.9 | -49.5 | -39.8 | -32.0 | -24.3 | -27.6 | -23.0 | -25.1 | -33.0 | -36.6 | -33.4 | -38.4 | -48.4 | -46.1 | -48.4 | -47.5 | -46.3 |
| 製造 | -38.0 | -52.5 | -41.6 | -42.7 | -36.0 | -22.5 | -20.0 | -23.1 | -37.8 | -45.9 | -52.4 | -46.4 | -62.4 | -60.5 | -65.1 | -67.1 | -57.8 | -49.4 | -40.8 | -34.9 | -28.9 | -34.1 | -22.0 | -24.0 | -38.2 | -32.5 | -41.7 | -37.5 | -57.9 | -58.2 | -46.3 | -59.0 | -54.3 |
| 建設 | -31.2 | -38.9 | -47.4 | -46.1 | -40.5 | -23.7 | -20.0 | -13.6 | -25.9 | -51.7 | -55.9 | -47.0 | -50.0 | -62.5 | -54.9 | -55.3 | -43.5 | -61.2 | -48.2 | -37.4 | -22.1 | -16.5 | -25.6 | -24.0 | -31.3 | -52.4 | -33.7 | -39.3 | -54.8 | -49.4 | -54.5 | -57.5 | -60.7 |
| 卸売 | -35.8 | -34.8 | -37.8 | -35.3 | -30.6 | -50.6 | -22.7 | -20.7 | -36.4 | -47.6 | -57.7 | -44.8 | -65.4 | -61.6 | -56.3 | -58.8 | -53.5 | -48.2 | -45.3 | -35.8 | -24.3 | -26.3 | -25.3 | -30.0 | -33.4 | -45.9 | -39.1 | -43.4 | -51.2 | -54.8 | -52.9 | -48.1 | -45.6 |
| 小売 | -34.2 | -36.4 | -29.7 | -18.5 | -22.2 | -22.3 | -10.7 | -12.5 | -21.5 | -29.7 | -33.8 | -42.1 | -40.5 | -55.8 | -50.6 | -47.5 | -45.3 | -43.2 | -41.9 | -21.9 | -30.5 | -40.8 | -21.8 | -20.0 | -30.8 | -22.9 | -32.0 | -43.2 | -48.2 | -41.4 | -48.7 | -47.4 | -42.9 |
| サービス | -16.4 | -17.4 | -17.4 | -22.4 | -18.6 | -14.7 | -20.6 | -21.4 | -12.7 | -26.4 | -29.3 | -40.0 | -35.8 | -39.5 | -40.2 | -43.9 | -33.3 | -44.8 | -21.0 | -28.4 | -15.5 | -21.0 | -20.0 | -26.9 | -31.2 | -28.2 | -20.0 | -28.9 | -29.5 | -26.8 | -37.8 | -23.7 | -27.3 |

(5) 従業員

| 業種 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 31年2月 | | | | |
|------|-------|-------|-----|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 全産業 | 4.0 | -4.5 | 1.1 | 1.9 | 1.6 | 1.8 | 5.4 | 8.1 | 10.1 | 2.5 | 7.8 | 16.0 | 16.3 | 17.6 | 20.9 | 20.1 | 21.0 | 16.4 | 16.0 | 19.3 | 15.3 | 14.5 | 16.4 | 17.2 | 21.0 | 20.0 | 21.5 | 26.4 | 28.1 | 28.9 | 26.3 | 32.2 | 29.5 |
| 製造 | -4.2 | -14.1 | 0.0 | 7.9 | 9.3 | 2.5 | 10.1 | 12.9 | 21.9 | 8.1 | 17.1 | 35.4 | 27.0 | 29.6 | 32.5 | 32.5 | 37.8 | 24.1 | 28.4 | 26.8 | 24.1 | 18.3 | 24.4 | 20.7 | 29.3 | 22.5 | 23.6 | 36.3 | 32.5 | 26.9 | 45.1 | 35.8 | |
| 建設 | 3.1 | -6.9 | 1.4 | -6.4 | 0.0 | -1.3 | 3.7 | 12.2 | 4.9 | 5.7 | 6.4 | 7.3 | 18.1 | 12.5 | 12.3 | 18.6 | 19.0 | 12.9 | 16.9 | 21.9 | 5.9 | 9.4 | 13.9 | 19.0 | 25.0 | 15.5 | 27.8 | 29.7 | 32.5 | 31.4 | 24.7 | 31.3 | 28.9 |
| 卸売 | 7.2 | 3.1 | 0.0 | 5.9 | -2.7 | 2.6 | 4.0 | 3.7 | 11.6 | -4.8 | 5.2 | 6.6 | 11.6 | 10.6 | 20.9 | 14.2 | 12.2 | 8.5 | 6.0 | 8.7 | 7.8 | 7.6 | 2.4 | 1.3 | 5.2 | 17.8 | 9.8 | 14.7 | 17.8 | 20.2 | 16.3 | 16.2 | 16.6 |
| 小売 | 2.6 | 0.0 | 2.7 | 1.2 | -2.5 | -1.1 | 5.3 | -3.7 | 2.5 | -4.0 | 3.8 | 10.5 | 2.7 | 9.3 | 14.6 | 13.7 | 14.5 | 16.1 | 10.3 | 10.3 | 17.5 | 19.5 | 20.5 | 14.1 | 13.6 | 22.9 | 25.6 | 28.7 | 27.6 | 29.5 | 29.5 | | |
| サービス | 11.3 | -3.0 | 1.3 | 1.4 | 3.9 | 7.1 | 3.7 | 16.2 | 11.1 | 7.1 | 6.4 | 19.5 | 20.0 | 26.6 | 23.6 | 21.2 | 18.8 | 20.5 | 16.5 | 24.7 | 25.0 | 20.7 | 30.5 | 27.5 | 24.7 | 24.1 | 31.7 | 36.0 | 34.6 | 35.9 | 40.0 | 36.3 | |

(6) 賞金給付

| 業種 | 23年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 24年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 25年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 26年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 30年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 28年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 29年2月 | 5月 | 8月 | 11月 | 31年2月 |
|----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|----|----|-----|-------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

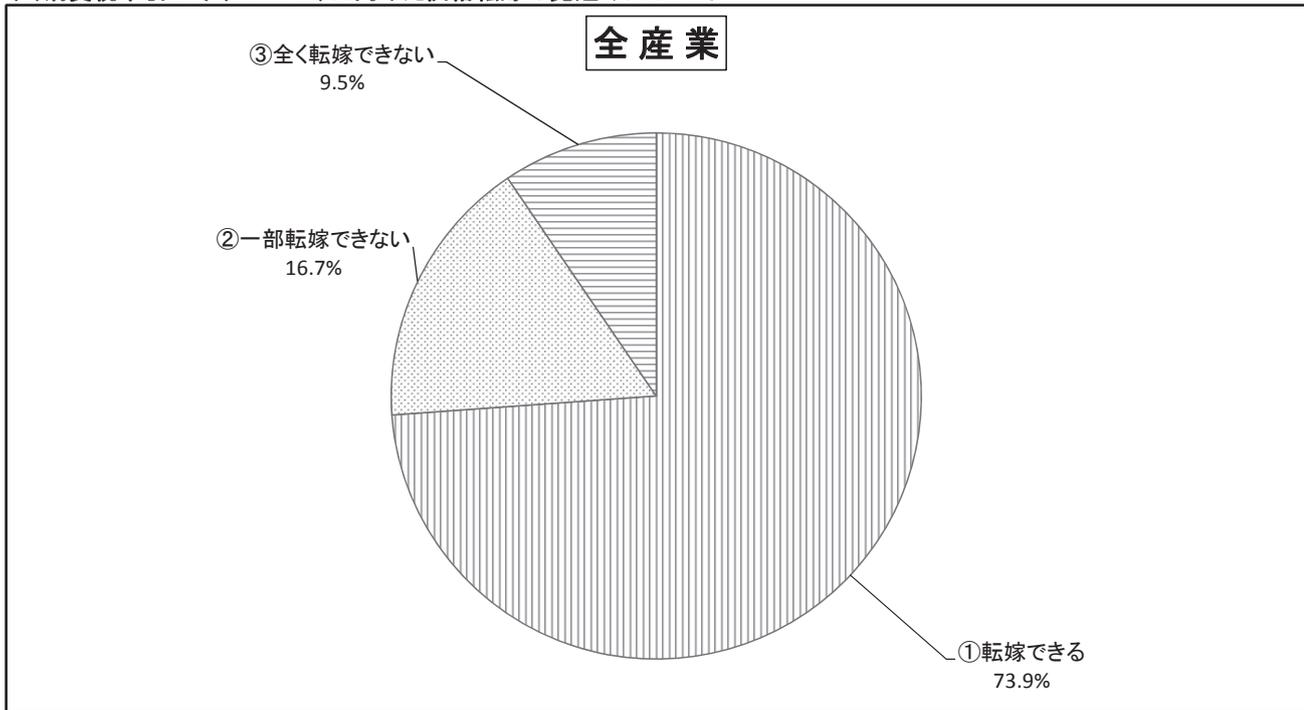
付帯調査結果

| 業種 | 全業種 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 回答数 | 348 | 65 | 69 | 65 | 74 | 75 |

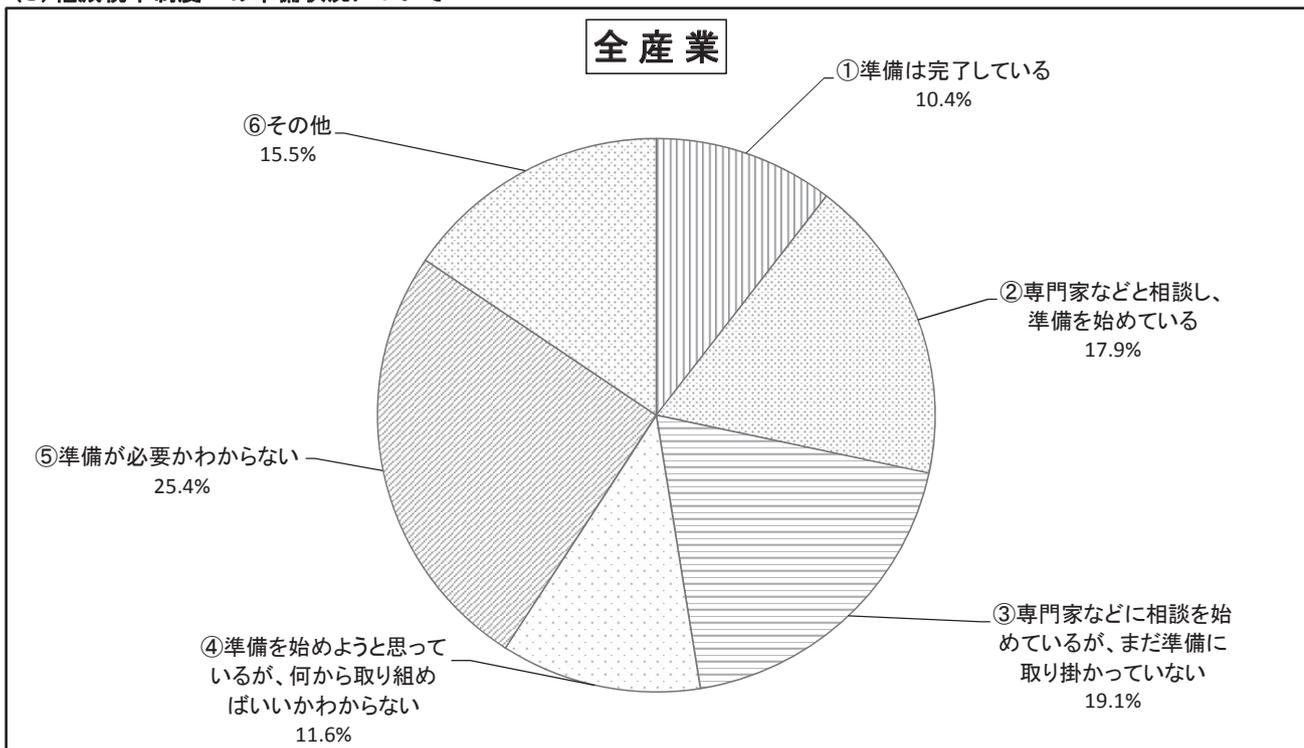
【調査結果のポイント】

- ・消費税率引上げに向けて価格転嫁ができると答えた企業は全体の73.9%
- ・軽減税率制度に向けて「準備は完了している」および「準備を始めている」企業は全体の28.3%
- ・軽減税率制度への準備状況については「準備が必要かわからない」と答えた企業が特に多い

(1)消費税率引上げ(8%→10%)に向けた価格転嫁の見込みについて



(3)軽減税率制度への準備状況について



(1)消費税率引上げ(8%→10%)に向けた価格転嫁の見込みについて

| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①転嫁できる | 73.9% | 75.4% | 71.0% | 84.6% | 64.9% | 74.7% |
| ②一部転嫁できない | 16.7% | 13.8% | 17.4% | 7.7% | 23.0% | 20.0% |
| ③全く転嫁できない | 9.5% | 10.8% | 11.6% | 7.7% | 12.2% | 5.3% |

(2)価格設定方法について(予定)

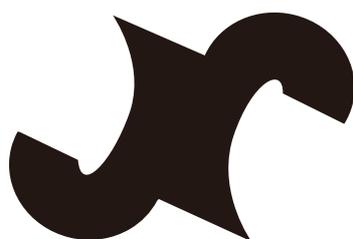
| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①全ての商品・サービス(軽減税率対象品目を除く)の価格を一律2%引き上げる | 59.8% | 53.2% | 55.1% | 74.6% | 53.3% | 63.5% |
| ②商品・サービスごとにメリハリをつけた価格設定を行い、事業全体で利益を確保する | 11.7% | 11.3% | 8.7% | 14.3% | 17.3% | 6.8% |
| ③税率引上げ前(駆け込み需要期)は価格を引上げ、税率引上げ後(反動減期)は価格を下げて、年度全体で利益を確保する | 1.5% | 3.2% | 1.4% | 0.0% | 1.3% | 1.4% |
| ④全ての商品・サービスを一律に転嫁できないので、一部の価格を据え置く | 11.1% | 9.7% | 13.0% | 3.2% | 14.7% | 13.5% |
| ⑤全ての商品・サービスの価格を据え置く | 7.6% | 17.7% | 5.8% | 1.6% | 6.7% | 6.8% |
| ⑥その他 | 8.5% | 4.8% | 15.9% | 6.3% | 6.7% | 8.1% |

(3)軽減税率制度への準備状況について

| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ①準備は完了している | 10.4% | 6.6% | 11.8% | 11.3% | 8.2% | 14.1% |
| ②専門家などと相談し、準備を始めている | 17.9% | 27.9% | 10.3% | 21.0% | 19.2% | 12.7% |
| ③専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない | 19.1% | 16.4% | 10.3% | 22.6% | 21.9% | 23.9% |
| ④準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない | 11.6% | 8.2% | 13.2% | 9.7% | 19.2% | 7.0% |
| ⑤準備が必要かわからない | 25.4% | 29.5% | 35.3% | 22.6% | 16.4% | 23.9% |
| ⑥その他 | 15.5% | 11.5% | 19.1% | 12.9% | 15.1% | 18.3% |

(4)軽減税率制度導入に向けた、自社の課題について(複数回答可)

| | 全産業 | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|--|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| ①制度の理解、従業員への教育 (軽減税率対象品目の分類や経理処理の変更等) | 81 | 17 | 12 | 12 | 25 | 15 |
| ②軽減税率対象品目等に対する消費者や取引先からのクレーム対応 | 22 | 3 | 0 | 3 | 12 | 4 |
| ③レジの入れ替え、社内システムの改修 | 50 | 2 | 2 | 12 | 24 | 10 |
| ④値札、価格表示などの変更 | 41 | 1 | 1 | 6 | 27 | 6 |
| ⑤帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増 | 98 | 14 | 13 | 22 | 31 | 18 |
| ⑥仕入れ時と販売時の税率の違い等から資金繰りが複雑化 | 35 | 5 | 4 | 4 | 15 | 7 |
| ⑦何が問題かわからない | 31 | 4 | 12 | 5 | 5 | 5 |
| ⑧特に課題は無い | 139 | 28 | 38 | 24 | 17 | 32 |
| ⑨その他 | 16 | 1 | 2 | 2 | 5 | 6 |



【お問い合わせ】
千葉商工会議所
企画経営部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

